

日米気候変動問題セミナー実施事業費

18百万円(18百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

米国の京都議定書への復帰、次期枠組みに関する交渉への参画を促す基盤を築くため、多様なレベルにおける日米間のチャンネルを構築するもの。

具体的には、日米の政府機関、州、企業、シンクタンク等の専門家、研究者、担当者等からなるセミナーを開催するとともに、日米共通の政策課題について米側との共同プロジェクトを実施し、米国の前向きな姿勢を引き出す。

なお、COP11及びCOP/MOP1において米国を含む全ての国が参加する対話プロセスを開始することが合意された。

日米気候変動問題セミナーの議題例：

- ・ 日米双方の国内取組に関する情報・意見交換
- ・ 実効性ある地球温暖化対策に向けた共通認識の醸成
- ・ 米国における制度設計と京都議定書に基づく制度設計との整合性確保等

2. 事業計画

平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年～ (2006年)
・ セミナー の開催	・ セミナーの開催 ・ 共同プロジェクト の実施 米国大統領選挙	・ 継続 ・ 継続 第二約束期間の 交渉開始	・ 継続 ・ 継続 米国議会選挙

3. 施策の効果

多様なレベルにおける日米間のチャンネル構築を通じて、米国が京都議定書や次期枠組み作りの交渉などに参加するための基盤づくりを図るとともに、米国内の多様なレベルで進められている温暖化対策に関する情報を把握し、我が国における各種施策・対策の参考とする。